

(別添1)

令和5年度老人保健健康増進等事業

北海道の地域住民に関する医療・介護情報の共有システム構築に係る調査研究事業

一般社団法人 北海道総合研究調査会

1. 目的

地域包括ケアシステムの構築・推進において、地域の医療・介護資源を有効活用して包括的かつ継続的な医療・介護サービスを提供するためには、多機関・多職種の関係者が連携し、患者・利用者のニーズに基づき必要な情報を把握することが必要不可欠である。

患者・利用者の情報を効率的・効果的に共有する手段としてICTツールの活用が有用であり、北海道においても、地域・圏域単位のICT活用による医療・介護情報の共有システム（以下、医療・介護情報共有システム）の導入が進みつつある。しかしながら、一部の地域では、導入したものの活用が限られ、運用が停滞している地域も散見される。

本調査研究は、今後、北海道において地域包括ケアシステムに資する医療・介護情報共有システムの普及・浸透を図る上で、地域の求めに応じて適切にサポートすることが可能な支援策をとりまとめることを目的とする。そのため、道内市町村の中からモデル地域を選定し、令和4年度事業で作成した「医療・介護情報共有の仕組みづくりに向けた手引き（案）」に記した取組プロセスの試行等を通じて、モデル地域における取組みをサポートする。また、プロセスの適切性および有効性を検証し、「手引き（案）」の改良を行う。

2. 調査報告書の概要

調査報告書は第I章から第V章で構成し、過去3年間の総括として、これまでに得られた知見を踏まえて整理した。

第I章では、「調査研究の概要」として、背景と目的、本報告書の位置付け、これまでの調査研究の実施経過を整理した。

第II章では、「地域包括ケアシステムにおける医療・介護情報共有の仕組みづくり」として、地域包括ケアシステムにおける医療・介護連携の重要性を整理した上で、なぜ情報共有の仕組みが必要なのか、どのようなICTツールが本調査研究のテーマに該当するのか、道内の現状はどうなっているのか、などを整理した。

第III章では、「医療・介護情報共有の仕組みづくりに関するプロセス試行」として、モデル地域である恵庭市、当別町、上士幌町の3市町における実施内容とその成果を整理した上で、小括として、「地域の実情に応じた取組プロセスの重要性」のほか、「医療・介護情報共有の仕組み化に向けた基本的なルールづくり」と「広域の医療情報ネットワークとの接続」の必要性を整理した。

第IV章では、「道内自治体のICT導入・運用意向と意見交換会の実施」として、道内自治体に対して実施したICTシステムの導入状況や意向確認のためのアンケート調査結果と、道内関係者を対象とした意見交換会の開催結果を整理した。

第V章では、「道内市町村に対する今後の支援策」として、道内において医療・介護情報共有の仕組みづくりの取組みを促進するために、本事業の成果を踏まえて今後HITが実践予定である支援策（「手引きの配布・活用」、「継続的な意見交換会の実施」、「道内市町村に対する外部人材活用によるプロセス支援」）を整理した。